

# 常任委員会報告

9月10日の本会議において、各常任委員会に付託された議案審査は、慎重な審査の結果、全議案について可決した。

## 総務常任委員会（9月12日）

**質問** 令和7年度小城市一般会計補正予算（第2号）「不動産売却収入」について、法定外公共物の売り払い3件は、どのような法定外公共物か、どこに売ったのか。

**答弁** 3件すべて水路で民間に売却している。

**質問** 「DX推進事業」について、2025年度末までに、ガバメントクラウドに接続と移行が必要の事だがその内容は、また、交付税措置はどうなるのか。

**答弁** 令和7年度中の移行を予定している。生活保護や介護保険については、令和8年度以降の稼働と移行になっている。財源問題は、移行までは補助金対象、移行後は令和7年度までは交付税対象、それ以降は明確に示されていない。

**質問** ガバメントクラウド利用料は当初予算と合わせてDX推進事業で4,600万円ほどになるが、ガバメントクラウド利用料は月々いくら。

**答弁** 4月以降毎月支払いを行っていて、多い時で154万円程度である。

**質問** 「消防施設・設備整備事業」について、格納庫整備で牛津地区とあるが場所はどこか。

**答弁** 牛津体育センター北側を予定している。

**質問** 格納庫の面積は、今倉庫があるが、今置いている物をどこに移して整備するのか。また、水害が発生した後は、北側の北別館の駐車場は水浸し、牛津江川からの越水が過去何回も起こっている。この場所で消防団の拠点の機能が確保できるのか。

**答弁** 面積は100平米ほどを予定している。プレハブ倉庫と車庫があるが、解体して一旦更地にして建築予定場所を検討したい。中の物については、一時的に他の水防倉庫に移す計画である。また、災害は水害だけではなく、地震や人の搜索等もあり、牛津町の中心地に建築するのが望ましいと考えている。

**質問** 「（新規）避難所環境整備事業」について、事業の内容は。また、業者選定とタイムスケジュールは。

**答弁** 体育館等への効果的かつ効率的な空調方式として、ガス方式、電気方式のどちらがいいのか、さらに建具の気密性や断熱材が必要かなどを15施設を調査する。また、業者選定は指名競争入札で行い、タイムスケジュールは、議決後直ちに指名委員会をへて入札を行い、3月中旬ごろの工期と予定している。

## 文教厚生常任委員会（9月16日・18日）

**質問** 令和7年度小城市一般会計補正予算（第2号）「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業」のうち、対象となる高齢者施設・障害福祉施設の数はいくらか。また、算定方法、基準日、申請期限はどうなっているか。

**答弁** 高齢者施設は35施設、障害福祉施設は8施設である。基準額として1施設当たり4万円、加算額として定員一人あたり4千円、基準日は令和7年3月31日、申請期限は令和8年3月31日を予定している。

**質問** 「児童センター事業」で、屋外遊具を撤去するが、撤去後の計画はあるか。

**答弁** 近年の猛暑などで、外での活動は熱中症のリスクも高くなっている。屋外遊具のあり方も含めて検討していきたい。

**質問** 「（新規）文化に触れる市民活動支援事業」について、事業の内容は。

**答弁** ゆめぶらっと小城市10周年記念事業としてまちづくり小城市が主催するピアノコンサートと市民団体による文化交流イベントが開催される。文化交流イベントを開催する市民団体を応援することで、小城市の市民活動を市内外に紹介し、地域づくりにつなげたい。

**質問** 補助金の対象者は。また、補助額及び事業総額は。

**答弁** 対象者はまちづくり小城市である。補助額は補助対象経費の50%以内の額で、限度額は50万円。全体事業費は380万円で、佐賀県からの助成150万円と小城市からの助成50万円を見込んでいる。

## 産業建設常任委員会（9月17日）

**質問** 令和7年度小城市一般会計補正予算（第2号）「さが暮らしスタート支援事業返還金（滞納繰越分）」について、返還金の内容とは。

**答弁** さが暮らしスタート支援事業返還金は、前年度に転居や転職によって、返還規定に該当した方が2名いる。単身が2件で120万円の返還が発生した。

**質問** 「施設園芸燃油等価格高騰対策支援事業」と「水産業燃油等価格高騰対策支援事業」について、支援件数と申請期間と手続き方法は。

**答弁** 支援件数は、施設園芸140件、水産業は58件を想定している。期間終了は、12月末で、手続きは申請書を農林水産課の窓口に出す形となる。

**質問** 「企業誘致推進事業」について、市としての候補地の考え方は。

**答弁** 市の考えは、交通アクセスや地理的な条件、都市計画や農振等の法的な条件など様々な条件を加味し、適地を抽出していくべきと考えている。

※8月号の委員会報告の訂正  
（7行目）  
（誤）多目的機能支払交付金  
（正）多面的機能支払交付金